

カタルーニャ、お前もか

発表日：2014年10月1日(水)

～住民投票の実施断念で高まる政局不安～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ スコットランドの住民投票に続き、スペインのカタルーニャ自治州の住民投票の行方に注目が集まる。スペインの憲法裁判所は住民投票の一時差し止めを命じ、11月9日の投票実施は難しくなった。憲法改正をしない限り、カタルーニャの住民投票が法的に認められる可能性は低い。
- ◇ カタルーニャ住民の多くは非合法的な形での投票実施に反対している。自治州を率いるマス首相は、住民投票の実施を断念し、財政面での自治拡大などの約束をスペイン政府から取り付ける方針に転換する可能性がある。ただ、住民の間では、投票の権利が認められないことへの反発が根強く、方針転換を受け入れるかは予断を許さない。
- ◇ 投票実施を断念する場合、カタルーニャ議会を率いる連立与党の一角が連立を離脱し、議会の解散・総選挙が行われる可能性が高まる。その場合、より強硬な民族主義政党が勝利する可能性があり、スペイン政府との確執が高まる恐れがある。

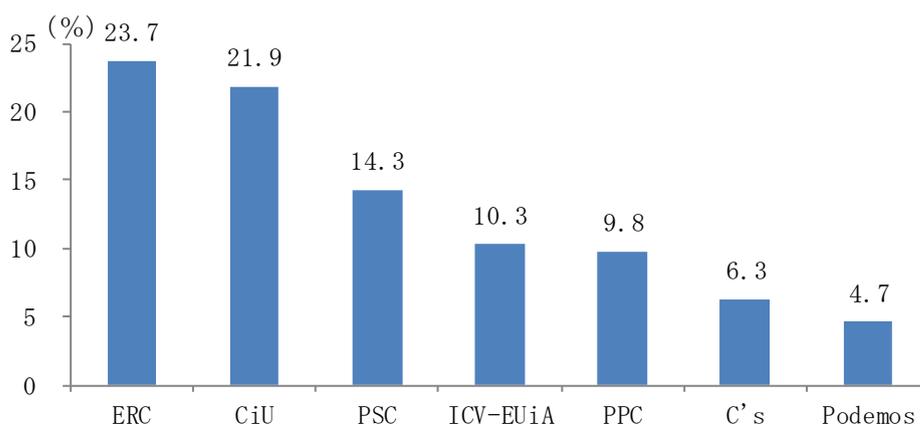
スペインの憲法裁判所は9月29日、カタルーニャ自治州が11月9日に予定するスペインからの独立の是非を問う住民投票について、スペイン政府からの違憲判断を求める訴えを受理し、投票の一時差し止めを命じた。最終的な判決が出るまでには数ヶ月を要する見込みだが（差し止め期間は5ヶ月）、憲法裁判所は今年の3月末にもカタルーニャによる主権回復宣言に違憲判決を下しており、現在の憲法の枠組みでカタルーニャが一方的にスペインから独立することは出来ない。スペインの憲法では、国家主権に関わる決定にはスペイン国民全体が参加する国民投票の実施が必要としている。憲法改正をしない限り、カタルーニャの住民投票が法的に認められる可能性は低い。

自治州政府が実施を予定する住民投票では、「カタルーニャが国家となることに同意しますか？」と「上記に同意する場合、カタルーニャが独立した国家となることに同意しますか？」の2段階での質問が予定されている。世論調査によれば、投票が実施された場合、独立が支持される可能性が高い。カタルーニャはスペインの中で裕福な州で、スペインの国内総生産に占めるカタルーニャの割合は約18%に上る（ちなみに英国に占めるスコットランドの割合は約8%）。独立した場合の経済的な影響は無視できない。また、スペインにはカタルーニャ以外にもバスクやガリシアなど独立問題を抱える地域が数多く存在する。カタルーニャの住民投票を認めれば、他地域の独立運動に飛び火する恐れがあり、スペイン政府としては住民投票の実施要求を断固として拒否する構えだ。

自治州政府は今のところ11月9日に投票を実施する方針を崩していないが、憲法裁判所による差し止め

命令を受けて、違法行為と見做される投票の準備作業を中止している。近く憲法裁判所に異議申し立てを行う見込みだが、投票実施が認められる可能性は低い。世論調査によれば、カタルーニャ住民の多くは非合法的な形での住民投票の実施に反対している。野党勢力の間からは、投票を強行した場合、違法行為である住民投票に財政資金を用いたとし、マス首相の罷免を求めるとの声も上がっている。自治州政府を率いるマス首相が住民投票を強行する可能性は遠退いた。ただ、カタルーニャ議会を率いる連立与党内には、住民投票の実施を強く求める勢力もいる。なかでも強硬な民族主義政党の「カタルーニャ左翼共和党（ERC）」は、5月末に行われた欧州議会選挙でカタルーニャ内で最多票を獲得（図）、各種の世論調査でも与党第1党の「カタルーニャ集中と統一（CiU）」を上回る支持を獲得しており、投票中止を理由に連立から離脱する恐れがある。連立崩壊でカタルーニャ議会の解散・総選挙が行われる可能性が高まる。

（図） 欧州議会選挙でのカタルーニャ州での政党別獲得票率



出所：スペイン政府資料より第一生命経済研究所が作成

マス首相は過去に住民投票の実施が認められない場合、総選挙を通じてカタルーニャの独立の民意を問う可能性を示唆したことがある。つまり、独立を巡る各党の立場を明確にし、独立を主張する政党の獲得票をもって住民投票を代替しようと言う訳だ。ただ、現時点で総選挙を実施すれば、マス首相が率いるCiUはERCに政権を明け渡す可能性が高い。そのため、議会選挙の実施を回避し、中央政府から財政面での自治拡大（カタルーニャから他州への所得再分配の割合を抑制する）の約束を取り付ける方針に転換することも考えられよう。先の欧州議会選挙でラホイ首相が率いる与党・国民党（PP）の支持が大幅に低下しており、党幹部による不正献金疑惑も未解決のまま。来年中に総選挙の実施を控え、ラホイ首相としてもカタルーニャの自治拡大を一定範囲で認め、関係改善に応じる可能性がある。

ただ、カタルーニャ住民の間には、スコットランドと異なり、投票の権利すら認められないことへの不満が根強い。投票が中止されれば、大規模な抗議デモの発生や社会的な緊張が高まることは避けられない。住民投票の実施を可能にする憲法改正を求める声が一段と高まることになろう。マス首相の方針転換をカタルーニャ住民やERCが受け入れるかは予断を許さない。住民投票の実施が回避されたとしても、議会選挙を行えば、より強硬な独立を主張するERCがカタルーニャ議会を率いる可能性があり、スペイン政府との対立がさらに激化する恐れがある。今後もスペインとカタルーニャの政治状況から目が離せない。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。